

## ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2025年  
05月30日現在

追加型投信／国内／株式

## ■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
- ・参考指數は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- ・参考指數は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指數について」をご覧ください。
- ・参考指數は、設定日翌営業日を10,000として指數化しています。

## ■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	14,690円
前月末比	+1,045円
純資産総額	82.41億円

## ■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第49期	2025/03/27	0円
第48期	2024/09/27	0円
第47期	2024/03/27	200円
第46期	2023/09/27	150円
第45期	2023/03/27	50円
第44期	2022/09/27	0円
設定来累計		7,100円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## ■騰落率

	過去1ヶ月	過去3ヶ月	過去6ヶ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	7.7%	5.1%	4.0%	5.2%	37.9%	166.1%
参考指數	6.1%	3.9%	6.0%	5.8%	57.7%	203.3%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客様ごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

## ■資産構成

	比率
投資信託証券	97.6%
コールローン他	2.4%

## ■投資対象ファンドの基準価額

ファンド名	基準価額 (前日)
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)	33,560 円
フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)	33,108 円
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	70,938 円
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	24,551 円
シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)	14,965 円

- ・各ファンドの基準価額は「ファンド・オブ・オールスター・ファンズ」の基準価額算出日(作成基準日)の前日(前営業日)の基準価額を表示しております。

## ■投資対象ファンドへの資産配分

	比率
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	23.0%
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	22.2%
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)	18.1%
フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)	18.0%
シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)	16.2%
合計	97.6%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

## ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

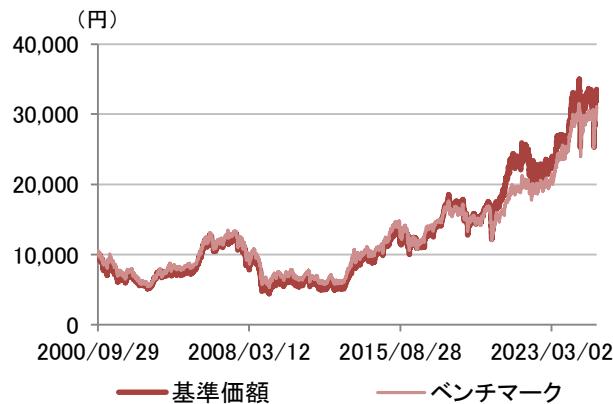
月次レポート

追加型投信／国内／株式

2025年  
05月30日現在

## ■投資対象ファンドの運用状況

## 三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)



## ■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	9.7%	6.6%	4.3%	2.8%	50.1%	234.0%
ベンチマーク	5.1%	5.7%	5.9%	3.6%	57.9%	209.0%

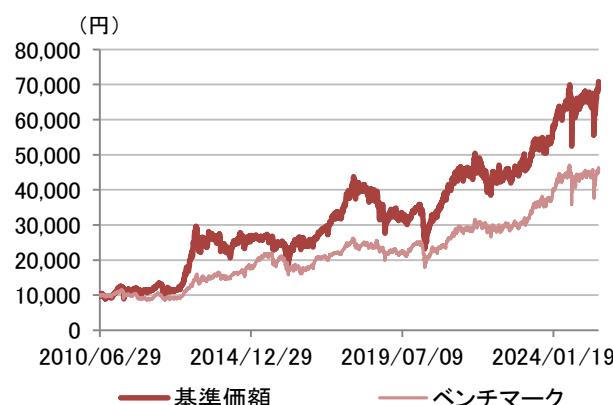
## フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)



## ■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	4.9%	6.2%	4.2%	0.6%	38.1%	229.0%
ベンチマーク	5.0%	4.5%	4.5%	1.0%	46.5%	94.6%

## GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)



## ■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	7.8%	9.9%	8.1%	9.6%	57.4%	605.8%
ベンチマーク	5.1%	5.7%	5.9%	3.6%	57.9%	360.7%

\*表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

## ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2025年  
05月30日現在

追加型投信／国内／株式

## ■投資対象ファンドの運用状況

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)



## ■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	7.0%	8.7%	1.2%	7.3%	24.7%	147.0%
ベンチマーク	3.9%	6.7%	6.8%	8.8%	56.6%	143.2%

シユローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)



## ■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	5.0%	4.6%	3.4%	1.0%	—	54.3%
ベンチマーク	5.1%	5.7%	5.9%	3.6%	—	58.2%

・ベンチマークは、「三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド」は東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、「フィデリティ・日本株ファンド」は東証株価指数(TOPIX)、「GIMザ・ジャパン」、「シユローダー日本ファンド」はTOPIX(東証株価指数)配当込み、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」はRUSSELL/NOMURA Small Capインデックス(配当込み)です。

・グラフは、投資対象ファンドの設定日(2000年9月29日)前営業日(「GIMザ・ジャパン」は設定日(2010年6月29日)、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日(2016年6月28日)、「シユローダー日本ファンド」は投資開始日(2023年1月10日))を10,000として指数化しております。

・設定来のファンドの騰落率は10,000(「GIMザ・ジャパン」、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日、「シユローダー日本ファンド」は投資開始日(2023年1月10日))を起点として計算しています。ベンチマークの設定来騰落率は、設定日前営業日(「GIMザ・ジャパン」、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日、「シユローダー日本ファンド」は投資開始日)の指標を起点として計算しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

## ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2025年  
05月30日現在

追加型投信／国内／株式

## 【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2025年3月31日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

## ■資産構成

	比率
実質国内株式	97.3%
内 現物	97.3%
東証プライム	95.6%
東証スタンダード	0.0%
東証グロース	1.8%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.7%

## ■組入上位5業種

	業種	比率
1 電気機器		22.4%
2 情報・通信業		11.6%
3 銀行業		10.8%
4 卸売業		7.9%
5 輸送用機器		7.7%
合計		60.4%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

## ■組入上位10銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	7.5%
2 6758	ソニーグループ	5.1%
3 8035	東京エレクトロン	3.9%
4 8031	三井物産	3.4%
5 6501	日立製作所	3.3%
6 8316	三井住友フィナンシャルグループ	3.0%
7 8766	東京海上ホールディングス	2.8%
8 3563	FOOD & LIFE COMPANIE	2.8%
9 4443	Sansan	2.7%
10 8136	サンリオ	2.5%
合計		37.0%

組入銘柄数: 67銘柄

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

## ■資産構成

	比率
実質国内株式	97.7%
内 現物	97.7%
東証プライム	97.7%
東証スタンダード	0.0%
東証グロース	0.0%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.3%

## ■組入上位5業種

	業種	比率
1 電気機器		19.9%
2 銀行業		11.5%
3 機械		9.4%
4 輸送用機器		8.9%
5 情報・通信業		6.7%
合計		56.3%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

## ■組入上位10銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 6758	ソニーグループ	7.0%
2 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.5%
3 8316	三井住友フィナンシャルグループ	4.1%
4 8001	伊藤忠商事	4.1%
5 6501	日立製作所	3.8%
6 6861	キーエンス	3.8%
7 6201	豊田自動織機	3.7%
8 6098	リクルートホールディングス	3.6%
9 9433	KDDI	3.1%
10 7203	トヨタ自動車	2.6%
合計		42.2%

組入銘柄数: 64銘柄

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

## ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2025年  
05月30日現在

追加型投信／国内／株式

## 【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2025年3月31日現在) ※データは3ヶ月毎に更新いたします。

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)

## ■資産構成

	比率
実質国内株式	99.0%
内 現物	99.0%
東証プライム	97.2%
東証スタンダード	1.8%
東証グロース	0.0%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.0%

## ■組入上位5業種

	業種	比率
1 電気機器		16.8%
2 銀行業		9.1%
3 化学		8.0%
4 機械		7.9%
5 小売業		7.7%
合計		49.5%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

## ■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 63銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 6758	ソニーグループ	6.7%
2 5838	楽天銀行	4.2%
3 7013	IHI	4.1%
4 8766	東京海上ホールディングス	3.5%
5 7974	任天堂	3.3%
6 4091	日本酸素ホールディングス	3.3%
7 6501	日立製作所	3.2%
8 5929	三和ホールディングス	3.2%
9 7269	スズキ	3.1%
10 6861	キーエンス	3.1%
合計		37.7%

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

## ■資産構成

	比率
実質国内株式	96.2%
内 現物	96.2%
東証プライム	71.9%
東証スタンダード	11.0%
東証グロース	13.3%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.8%

## ■組入上位5業種

	業種	比率
1 情報・通信業		24.2%
2 サービス業		10.0%
3 その他製品		8.7%
4 小売業		7.7%
5 電気機器		7.7%
合計		58.3%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

## ■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 94銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 5838	楽天銀行	3.3%
2 7821	前田工織	3.0%
3 4443	Sansan	3.0%
4 3563	FOOD & LIFE COMPANIE	2.6%
5 5027	AnyMind Group	2.6%
6 4449	ギフティ	1.9%
7 7906	ヨネックス	1.9%
8 3661	エムアップホールディングス	1.8%
9 7685	BuySell Technologies	1.8%
10 3093	トレジャーファクトリー	1.8%
合計		23.8%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

## ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

追加型投信／国内／株式

2025年  
05月30日現在

## 【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2025年3月31日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

シユローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)

## ■資産構成

	比率
実質国内株式	99.4%
内 現物	98.2%
東証プライム	91.0%
東証スタンダード	6.9%
東証グロース	0.0%
その他市場	0.3%
内 先物	1.3%
コールローン他	0.6%

## ■組入上位5業種

	比率
1 輸送用機器	10.2%
2 化学	10.0%
3 銀行業	7.4%
4 情報・通信業	7.2%
5 保険業	7.1%
合計	41.9%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

## ■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 100銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 8795	T&Dホールディングス	4.7%
2 8316	三井住友フィナンシャルグループ	4.4%
3 8591	オリックス	2.6%
4 8001	伊藤忠商事	2.5%
5 8766	東京海上ホールディングス	2.4%
6 4966	上村工業	2.4%
7 7269	スズキ	2.2%
8 8850	スターツコーポレーション	2.1%
9 9974	ベルク	2.0%
10 8876	リログループ	2.0%
合計		27.3%

※各社からのポートフォリオ情報を三菱UFJアセットマネジメントで集計しております。なお各社データは四捨五入されたものを集計しておりますので、完全に正確な数値ではありません。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

## ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2025年

05月30日現在

追加型投信／国内／株式

## ■運用担当者コメント

## 【市況動向】

国内株式市況は上昇しました。

当ファンドの5月の基準価額応当期間(4月28日～5月29日)では、5月の上旬は、トランプ米政権による関税政策において米国と各国との協議が進展したことや米ドルが対円で上昇したことなどを背景に上昇しました。その後は、米ドルが対円で下落したことなどから一時下落する局面があったものの、米国際貿易裁判所がトランプ米政権による関税の大部分の差し止めを命じたことや米半導体大手が好調な決算を示したことなどを背景に上昇しました。結果、期間を通してみると上昇しました。

## 【ファンド・オブ・オールスター・ファンズの状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

当ファンドの5月の基準価額応当期間(4月28日～5月29日)では東証株価指数(TOPIX)(配当込み)が6.1%上昇するなか、ファンド・オブ・オールスター・ファンズは7.7%の上昇(4月30日～5月30日)となりました。

各社の相対パフォーマンスでは、三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド、三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンドが相対的に良好なパフォーマンスとなりました。

5月末時点での各ファンドへの資産配分は、前記の「投資対象ファンドへの資産配分」をご覧ください。各運用会社のファンドの運用経過等につきましては以下の各社のコメントをご参考ください。

(運用責任者: 笹井 泰夫)

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

三菱UFJアセットマネジメント: 三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

今月の基準価額は上昇し、ベンチマークを上回りました。業種配分におきましては、非鉄金属をオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。個別銘柄選択におきましては、「イビデン」、「FOOD & LIFE COMPANIES」などがプラスに寄与した一方、「ディー・エヌ・エー」、「マイコー」などの銘柄がマイナスに影響しました。業界内での競争力、株価水準、業界環境などを考慮し、銘柄選別や比率調整を行いました。買付銘柄は、「日本電気」などです。売却銘柄は、「ディー・エヌ・エー」などです。

世界的な貿易摩擦を巡る過度な懸念は足下で徐々に和らぎつつあるものの、政策動向については引き続き注視が必要であり、企業の景況感には先行き不透明感が残る状況です。当面の株式市況は、日米の政治動向や金融政策などにより一時に変動性が高まる局面も想定されますが、このような局面では本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、中長期的な企業業績に着目した際に投資機会として捉えられるかを慎重に見極めたいと考えています。こうした想定の下、生成AI等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長性に着目しつつ、個別企業の競争力や構造改革等の変化にも焦点を当て、中長期の利益成長性の観点から企業価値の向上が期待される企業を精査しポートフォリオを構築していきます。(運用主担当者: 上辻 敦生)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

## ■資料で使用している指標について

・参考指標は前営業日の数値を用いています。

・東証株価指数(TOPIX)、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)およびTOPIX(東証株価指数)配当込みとは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指標値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

・RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス(配当込み)は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村ファイデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指標の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指標の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指標を用いて運用されるファンドの運用成績等に関して一切責任を負いません。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

## ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

追加型投信／国内／株式

2025年  
05月30日現在

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

ファイデリティ投信：ファイデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）

## 【運用状況】

当月の東京株式市場は、トランプ政権の関税政策に対する警戒感が和らいたことを背景に、前月に続き上昇しました。米国が英国と貿易協定を締結し、中国とは相互追加関税の引き下げに合意するなど、米関税政策が緩和方向に進展するとの期待が高まったことに加え、日米の金融政策が現状維持となったことや、主要企業の2024年度決算発表で自社株買いの設定が相次いだことも押し上げ要因となり、日本株は月半ばまで堅調に推移しました。その後は、米国債の格下げによる財政悪化懸念から米長期金利が上昇し、円高・ドル安が進行したことや、利益確定売りが重なり上値を抑えられる展開となりました。しかし為替が円安に転じたことや、米国が欧州連合（EU）に対する追加関税の発動を延期したことを受けた株価は再び上昇すると、米国際貿易裁判所がトランプ関税の大部分を違法と判断したことや、米半導体大手の好決算なども支援材料となって上値を広げました。ただし、米連邦巡回区控訴裁判所が米国際貿易裁判所の判決執行を一時的に停止する判断を下したことから、最終日は反落し、月の上昇幅をやや縮めて月を終えました。

当月は、業種配分効果がプラスとなったものの、銘柄選択効果がマイナスとなり、ベンチマークを小幅に下回りました。業種配分効果においては、株価が堅調に推移した機械のオーバーウェイト、株価が相対的に軟調に推移した医薬品のアンダーウェイトなどがプラスに寄与しました。銘柄選択においては、米中貿易摩擦の懸念緩和や中東における人工知能（AI）需要拡大への期待からハイテク株が買い戻されたことが追い風となり、株価が上昇した日立製作所のオーバーウェイトなどがプラスに貢献したものの、2025年3月期通期の売上高と営業利益が共に会社計画に対して未達となったことや円高が一服したことから、株価が軟調に推移したニトリホールディングスのオーバーウェイトや、2025年1～3月期に海外拠点の営業利益率が低下したことが嫌気されたホシザキのオーバーウェイトなどからマイナスが積み上がりました。

月間の騰落率は、東証株価指数（TOPIX）が5.0%の上昇、日経平均株価は5.3%の上昇でした。

## 【今後の見通し】

米国を中心に経済政策の不透明感は強いものの、株式市場は米国の関税政策に端を発したショックから立ち直りつつあります。拡大を続けてきた企業業績は、関税政策の影響などから今期は減益となる見込みですが、経済のデフレ脱却や企業の経営改革といった日本独自の要因、過去のレンジと比べて割高感のないバリュエーションを支えに、相場は底堅く推移していくと考えています。ファンドでは、米国的新政策がもたらす中期的な業績への影響を個別企業ごとに精査した上で、独自の製品力やビジネスモデルなどを背景とした高い競争力を備え、不透明な外部環境の中でも持続的な収益成長が見込まれる企業に着目していきます。短期的な相場の変動や物色の変化を越えた長期的な展望に立って、業界の勝ち組企業に投資していく方針です。

## 【運用方針】

当ファンドの銘柄選択基準は以下のとおりです。

- ・成長市場において、競争優位性を保持している企業
- ・フリー・キャッシュ・フローが潤沢である、あるいは改善している企業
- ・経営者が株主利益の拡大に注力している企業
- ・長期的な収益成長性と資産時価に比べてバリュエーションに相対的な魅力がある企業

（ファイデリティ投信 ファンドマネジャー：ジェンキ・シムセキ）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

## ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2025年  
05月30日現在

追加型投信／国内／株式

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

JPモルガン・アセット・マネジメント:GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)

## 【運用状況】

当ファンドの基準価額は前月末比で上昇し、ベンチマークを上回りました。個別銘柄においては、航空エンジン、防衛、エネルギーなど複数の分野で事業を展開する機械メーカー、グループの顧客基盤を活用したクロスセルに強みを持つネット銀行、世界的に工作機械を手掛ける機械メーカー、船舶用エンジンや港湾クレーンなどの大手メーカー、国内大手の産業ガス会社などがプラスに寄与しました。

一方で、漢方薬の国内最大手企業、ローコストオペレーションと低価格を強みとするドラッグストアを展開する小売企業、複数の人気シリーズを手掛けるアニメーション制作の大手企業、半導体、民生機器などのエレクトロニクス、ゲーム、エンターテインメントなど幅広い事業を展開するコングロマリット(複合企業)、大手総合医療機器メーカーなどがマイナスに影響しました。

## 【運用方針】

トランプ政権が打ち出した関税政策を受けて4月初旬に市場は大きく下落したものの、徐々に市場は楽観的な姿勢を強めています。今後もトランプ政権の動向は流動的な状況が継続すると考えられますが、状況を注視しつつ個別で株価に過剰反応が起きていないかを吟味することが重要です。銘柄選択の観点からは、当面は関税など外的な要因に左右されづらい銘柄や中長期的な投資テーマが重要になると見えています。これまで日本株が選好されてきた大きな理由の一つである、日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革の方向性に大きな変化はなく、前年同期を上回る自社株買い発表額や親子上場の解消が増加するなどの進展が見られています。賃金や物価の動向も引き続き注目すべきテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目しており、重点的に投資している代表的なテーマは以下の通りです。

- ・IoT(モノのインターネット)やAI(人工知能)の普及によって成長が期待される半導体や電子部品などの分野
  - ・ITを活用し既存の業界を変革することで成長が期待できるフィンテック(金融とITの融合)、リアルエステートテック(不動産とITの融合)、HRテック(人材・人事とITの融合)、i-Construction(建設とITの融合)関連の企業
  - ・バイオテクノロジー、先進医療、医療機器に対する政策支援や市場拡大の恩恵を受けると期待される企業
  - ・明確な競争優位性を確立し、市場シェア拡大により中期的な収益拡大が期待できる消費関連企業
  - ・普及拡大が期待される自動車の自動運転技術や電装化関連分野
  - ・新興国での需要拡大が見込まれる消費財、医療サービス、社会インフラ関連の企業
  - ・通信インフラの拡張、ビッグデータやクラウドコンピューティング化、スマートフォンの普及率の上昇により新たな市場の成長が見込まれるインターネット、IT関連のビジネス分野
  - ・社会インフラの老朽化に伴う都市機能の強化や更新需要の恩恵を受けると考えられる建設関連企業
  - ・新興国における人件費の上昇やIoTを活用した製造現場での技術革新などが追い風となることが期待される工場自動化(FA)関連企業
  - ・グローバルで着実に拡大が見込める「コト消費」の恩恵を受けるコンテンツ・エンターテインメント関連銘柄
  - ・脱炭素社会づくりに貢献するクリーンエネルギー、省エネ関連の企業
  - ・国内外の防衛予算増強が追い風となる防衛関連企業
  - ・コーポレート・ガバナンスの向上により資本効率や事業ポートフォリオの改善などが期待できる企業
- その他、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー(駆動力)を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

(JPモルガン・アセット・マネジメント)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

## ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2025年  
05月30日現在

追加型投信／国内／株式

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

三菱UFJアセットマネジメント・三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

## 【運用状況】

## &lt;今月の運用成果とその要因&gt;

今月の当ファンドの基準価額は上昇し、ベンチマークを上回りました。業種配分ではその他製品のオーバーウェイトなどがプラスに寄与した一方で、倉庫・運輸関連業のアンダーウェイトなどがマイナスに影響しました。個別銘柄では「楽天銀行」、「Finaltextホールディングス」、「シンフォニアテクノロジー」などがプラスに寄与しました。一方、「AnyMind Group」、「IGポート」、「アストロスケールホールディングス」などがマイナスに影響しました。

## &lt;今月の売買動向&gt;

主な売却銘柄は「FOOD & LIFE COMPANIES」、「AnyMind Group」などです。一方、主な買付銘柄は「大黒天物産」、「上村工業」などです。

## 【今後の運用方針】

関税問題がもたらした先行きの不確実性の高まりから株式市場の変動性が高まりましたが、こうした局面は本来の企業価値から大幅に乖離した株価形成がなされることも多く、魅力的な企業を割安に組み入れる機会にすべりサーチに取り組んでいます。2025年3月期の企業決算は総じて堅調であったと認識しており、注目されたガイダンスに関しても企業によって関税影響の織り込みなどに差はありますが、日本企業のコーポレート・ガバナンスの進展、企業価値向上に向けた姿勢が再確認できる内容も多く、前向きに捉えています。一方で、ここ数年大きく出遅れていた小型成長株の観点からみると、相対的に外部環境に左右されず、独自の成長要因を持つ企業が再評価される可能性が高まっている中、東京証券取引所が打ち出したグロース市場の上場維持基準の見直し方針なども追い風となると考えられ、巻き返しに期待しています。

当ファンドにおいてはこれまで通り小型株の魅力である成長ポテンシャルに着目したボトムアップでの運用を継続します。日本におけるデフレ脱却や東京証券取引所による企業価値向上に向けた要請などの外部要因は、従来成長企業とは見られていなかった企業でも事業ポートフォリオ改革などを通じて成長期待が高まる可能性があるため、従来以上に幅広いリサーチを行い成長企業の発掘に注力します。(運用主担当者:東海林 潤)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

## ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2025年  
05月30日現在

追加型投信／国内／株式

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

シユローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)

## 【市場概況】

5月は米英の貿易協定合意や米中の追加関税引き下げ合意などトランプ米大統領による関税政策への懸念が和らぎ、日本株は上昇しました。月の前半は、米国の追加関税に関する合意などで景気悪化に対する懸念が後退したことから、戻りを試す動きになりました。8日(現地時間)には米英が貿易協定の合意を発表し、今後の関税協議進展への期待が高まりました。加えて、12日(現地時間)には米中が115%の関税引き下げに合意、投資家の警戒感が和らぐ展開となりました。また、米国のテクノロジー企業が堅調な決算を発表したことや相場の支援材料となりました。後半に入ると、為替が円高方向に動いたことや決算発表の一巡で新たな材料に乏しかったことから概ね横ばい圏での動きとなりました。月末にかけては、米国際貿易裁判所の出したトランプ関税の一部差し止め命令が米連邦控訴裁判所で一時停止とされるなどトランプ関税を巡って相場が再び上下する展開となりました。

## 【運用概況】

大型株主導のリバウンド局面が続いていたことを背景に小型株に対するオーバーウェイトがマイナスに影響しました。個別銘柄では、新年度の会社計画が低調な内容と受けとめられたことや一部で期待されていた自社株買いの発表がなかったことなどからリログループの株価が決算発表後に急落したこと、創業家による株式売出しの発表を受けてパルグループホールディングスの株価が軟調に推移したこと、非保有としている日立製作所が市場平均をアウトパフォームしたことなどがマイナス要因となりました。

一方で、悲観に傾いていた市場予想に反して好業績を発表したネクソン、株主還元の拡充や超長期金利の上昇などが株価の追い風となったT&Dホールディングス、装置事業において受注高が順調に積み上がっていることなどを背景に増益基調が続き、また株主還元拡充や自己資本利益率(ROE)目標引き上げを含む新中期経営計画が好感されたエスペックなどの株価上昇がプラス要因となりました。

## 【今後の運用方針】

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。割安度については収益予測に基づいた株価収益率(PER)を軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

1~3月期決算の内容についての吟味や、決算説明会や直接取材などを通じたフォローを概ね終えたところで、あらためて個別銘柄に対する当面の投資スタンスや適正株価に対する見方を整理しています。国内外の政治経済に関する先行き不透明感を受けて、慎重な物言いに終始する企業も散見されましたが、外部環境に左右されず好業績が継続する見通しの企業や、マイナス影響を受けるものの非常に保守的な前提を基に業績予想を組んでおり、先行きの上方修正余地を感じさせる企業なども見当りました。割安感の強い銘柄や当面の業績推移に対する見方に自信が持てる企業などに優先的に資金を振り向ける方針です。

(シユローダー・インベストメント・マネジメント)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

# ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

## 追加型投信／国内／株式

### ファンドの目的・特色

#### ■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、日本株運用で実績のある運用会社が運用を行う複数のファンドへ投資を行うことにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

#### ■ファンドの特色

##### 特色1 日本株運用で実績のある運用会社を選定

・日本株運用で実績のある運用会社のファンドマネジャーが、それぞれ独自の運用スタイルで運用することで、ファンド全体のパフォーマンス向上を図ります。

##### 特色2 1つのファンドで複数のファンドへの投資が可能

・各運用会社のファンドをパッケージ化した「ファンド・オブ・ファンズ」です。資産形成の一助として、ワン・パッケージで複数のファンドに投資できる利便性を提供します。

＜投資対象ファンド＞

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)

##### 特色3 各運用会社のファンドは日本企業の株式に投資

・各社独自の調査・分析により、成長が期待できる日本企業の株式に投資します。

#### ■分配方針

・年2回の決算時(3・9月の各27日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## 投資リスク

#### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

**価格変動リスク** 一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

**信用リスク** 組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

**流動性リスク** 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

#### ■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

## 手続・手数料等

## ■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日の申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1顧客1日25億円を超える換金はできません。 また、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2000年9月28日設定)
繰上償還	受益権の口数が100億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・9月の27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

## 手続・手数料等

### ■ファンドの費用

#### お客様が直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3% (税抜 3%)** (販売会社が定めます)  
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

#### お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当該ファンド 日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.045% (税抜 年率0.95%)</b> をかけた額
投資対象とする 投資信託証券	投資対象ファンドの純資産総額に対して <b>年率0.759%～0.935% (税込)程度</b>
実質的な負担	当該ファンドの純資産総額に対して <b>年率1.804%～1.980% (税込)程度</b> ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な信託報酬率(概算値)を算出したものです (2024年9月30日現在)。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることから、実質的な料率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。

監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・シユローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)の換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

## 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

### ●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 <ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

加入協会:一般社団法人 投資信託協会 <お客様専用フリーダイヤル> 0120-151034

一般社団法人 日本投資顧問業協会 (受付時間 営業日の9:00～17:00)

### ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2025年05月30日現在

## 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・商号欄に\*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。